項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門·分野別CO ₂ 排出量(標準的手法)			
1) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度)	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009~2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握				
○地方公共団体の活動量				
 部門・分野別指標の推移(廃棄物分野のみCO₂排出量の対 	推移) 折れ線グラフ・	縦棒グラフ 2009~20	22年度・標準的手法の部門・	分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011~2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	拿入ポテンシャルの現状	把握	
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ボテンシャルに対する再エネ導入量の比較

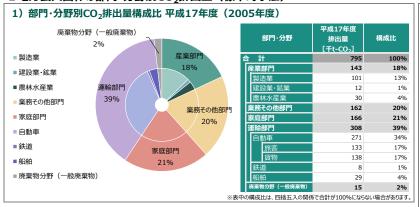
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

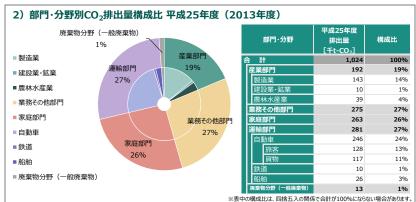
《大口》问程及VIIIO地方五共团体CVIIIT出重约比较之一下。他VIIII 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	山体との舟工や待入里	ピガエヤハナフンドルのユ	に収えード、行足事業が未計及と「OTDIMO CVはす。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和3年度(2021年度))			
1)部門·分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2)部門・分野別 CO_2 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和3年度(2021年度))			
3)産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和3年度(2021年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較 (再エネ導入量・再エネポ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較(※2022年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

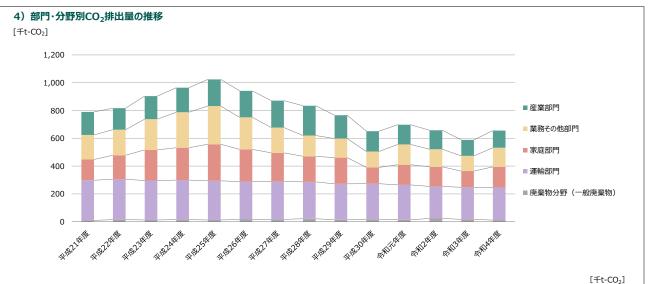
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011~2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表 (日本標準産業分類別)

○地方公共団体の部門·分野別CO₃排出量(標準的手法)

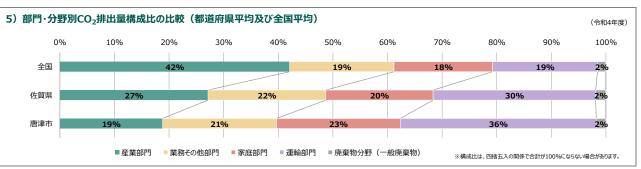




3) 部門·分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度) 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 2% [千t-CO₂] ■製造業 産業部門 100% 655 建設業・鉱業 産業部門 123 19% 19% 89 14% ■農林水産業 運輸部門 建設業·鉱業 1% 36% 農林水産業 25 4% ■業務その他部門 137 21% ■家庭部門 業務その他部門 家庭部門 149 23% 235 36% ■自動車 運輸部門 206 31% ■鉄道 105 16% 家庭部門 101 15% ■船舶 1% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 22 3% 2% ※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



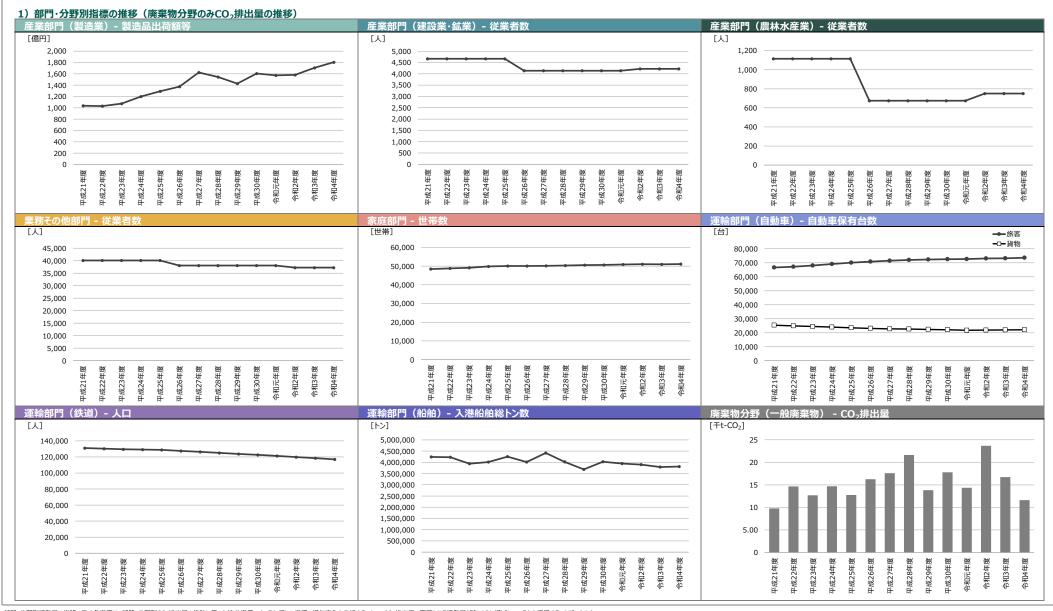
部門·分野		部門·分野別CO ₂ 排出量												
部门・万野	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
i it	790	818	904	965	1,024	941	871	835	766	651	698	658	589	65
産業部門	166	155	166	177	192	190	194	215	168	146	142	136	115	12
製造業	86	78	105	116	143	144	140	133	121	103	99	103	84	8
建設業·鉱業	8	9	12	12	10	10	9	9	9	7	7	8	8	
農林水産業	72	68	49	49	39	36	45	74	38	36	36	25	23	2
業務その他部門	176	185	220	256	275	230	181	149	138	114	145	126	109	13
家庭部門	150	172	221	232	263	232	206	185	188	117	145	141	117	14
運輸部門	289	291	284	285	281	273	272	265	258	256	251	230	231	23
自動車	258	259	252	252	246	239	237	232	229	225	221	201	202	20
旅客	132	132	131	132	128	123	123	122	121	119	116	102	99	10
貨物	126	127	121	120	117	116	114	110	108	106	105	99	102	10
鉄道	8	8	9	10	10	9	9	9	8	8	7	7	7	
船舶	23	24	23	24	26	24	26	24	21	23	22	22	22	2
廃棄物分野(一般廃棄物	10	15	13	15	13	16	18	22	14	18	14	24	17	1
										v=mon	ED PANEL ASSETT	mier a nee	IE 72 _ Eht +ou vi	日本がもりまっ



区域のCO_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_排出量は、一般廃棄物の四連実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。 各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html)を御参照ください。

本かルテに掲載している推計午度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準午度や現状年度として選択できます。令和4年度(2022年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO。排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がでのように増減しているかを把握することができます。
各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等(製造業):令和2年度以降は経済センサス(活動調査)・今和3年度以降は経済性です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がでのように増減しているかを把握することができます。

お版及び世帯数調査。自動車保有台数(運輸部門):一般財団法人自動車検査登録情報協会に市区可利別自動車保有自動を協会連合会「市区可利別軽自動車車両数」、人口(鉄道):住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査

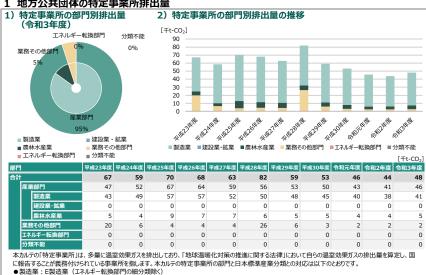
入港船舶総トン数(船舶):港湾統計年報

北京などの大きでは、全域に関すると使用し、「平成20年度」、「平成20年度」、「平成26年度、不成26年度、不成26年度、不成26年度、一条では一般所ではなく一般所乗物の理事を制定していましたが、一般の企業を対していましたが、一般の企業を対していましたが、一般の企業を対していましたが、一般の企業を対しています。 大型船舶総トン数(船舶):港湾統計年報

全域を対しています。 大型船舶総トン数(船舶):港湾統計年報

本域の理事等が発出していることとなり、一般では経済センサス(活動調査)から集計しています。 廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理業期資益に発見が起始とこの年間処理維等から推計しているため、推計したくの、推計したくの、推出したくの、推出しています。 原棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理薬場調査は無効が起いました。 推出したくの、排出量の推移を掲載しています。

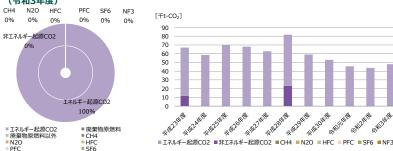
1 地方公共団体の特定事業所排出量



- ●建設業·鉱業:C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
- ●農林水産業:A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●エネルギー転換部門: 日本標準産業分類の細分類 (E製造業の1711: 石油精製業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312:変電所、3411:ガス製造工場、3511:熱供給業)

4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



	- r	NF3											[∓t-CO₂]
温	室效	果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合	ät –		67	59	70	68	63	82	59	53	46	44	48
	冝	ネルギー起源CO ₂	55	59	70	68	63	59	59	53	46	44	48
	非	Iエネルギー起源CO₂	12	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0
		廃棄物原燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		廃棄物原燃料以外	12	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0
	С	H ₄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N	l ₂ O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	H	IFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	P	FC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	s	F ₆	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N	IF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

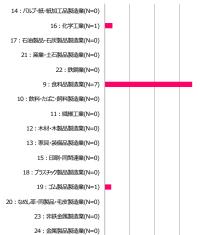
エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出 係数一覧」を御確認ください。 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- まTネルギー起源CO。
- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造等 ●CH₄:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理等
- ●NoO:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用、等
- ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等 ●PFC:アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- ●SF。: マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄(SF。)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF。の封入等
- ●NF₃:三ふっ化窒素(NF₃)の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示 します。 [千t-CO₂]

> 10 20 30



25 · (±6.用機械器目動告業(N=0) 26: 生産用機械器具製造業(N=0) 27 · 業務用機械器目製造業(N=0)

> 28:電子部品等製造業(N=0) 29:雷気機械器具製造業(N=0)

30:情報通信機械器具製造業(N=0) 31:輸送用機械器具製造業(N=0)

32:その他の製造業(N=0)

F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=0) G:情報通信業(N=0)

H: 運輸業, 郵便業(N=0)

I: 制売業、小売業(N=0)

J: 金融業, 保険業(N=0) K:不動産業. 物品賃貸業(N=0)

L: 学術研究,専門・技術サービス業(N=0)

M:宿泊業,飲食サービス業(N=0)

N:生活関連サ-ビス業,娯楽業(N=0) O:教育,学習支援業(N=0)

P:医療,福祉(N=1)

Q: 複合サービス事業(N=0) R:サナ*ス業(他に分類されない)(N=0)

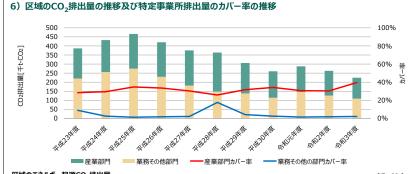
S: 公務(N=0)

石油精製業・コークス製造業(N=0)

発電所·変電所(N=0) ガス製造工場(N=0)

熱供給業(N=0)

2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較



×:	域のエネルキーは	□源CO ₂ 排	出量									[∓t-CO₂]
部門	3	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	業・業務部門の合計	386	433	466	420	375	364	306	261	287	262	225
	産業部門	166	177	192	190	194	215	168	146	142	136	115
	製造業	105	116	143	144	140	133	121	103	99	103	84
	建設業·鉱業	12	12	10	10	9	9	9	7	7	8	8
	農林水産業	49	49	39	36	45	74	38	36	36	25	23
	業務その他部門	220	256	275	230	181	149	138	114	145	126	109
IX:	域のエネルギーま	でいる道に	出量におけ	る特定事	堂所の温室	効果ガスを	非出量の力	バー塞				

스씨	いいエイルヤード	上がしし2月	山里にのり	の付に予え	未川り畑王	※ カネル人が	F山里のル	/\— _				
部門		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	・業務部門の合計	17%	14%	15%	16%	17%	23%	19%	20%	16%	17%	21%
	産業部門	29%	30%	35%	34%	30%	26%	32%	34%	31%	30%	40%
	製造業	41%	42%	40%	39%	37%	38%	40%	44%	40%	37%	48%
	建設業·鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	農林水産業	10%	7%	23%	19%	15%	8%	14%	14%	10%	14%	21%

2%

18%

4%

2%

2%

区域のCO₂排出量(産業・業務部門)は、「①CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。 特定事業所のカバー率※: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (反域の産業・業務部門のエネルギー起源CO,排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

2%

2%

1%

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)※1



■太陽光発電(10kW未満) ■太陽光発電(10kW以上) ■風力発電 ■水力発電

■バイオマス発電

2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量

■地熱発電

■地熱発電



■太陽光発電(10kW未満) ■ 太陽光発電(10kW以上) ■ 風力発電

- [kW] 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 太陽光発電(10kW未満) 15,771 17,091 18,184 19,175 20,155 21,051 22,007 23,099 23,972 太陽光発電(10kW以上) 51,948 67,285 77,803 98 768 100,788 102,707 105,427 106,268 107,307 風力発電 33,650 33,650 37,689 35,741 35,741 62,941 62,941 62,941 水力発電 3,099 999 999 也熱発電 0 0 0 「イオマス発電 再生可能エネルギー合計 101,369 118,026 133,675 153,684 157,682 160,498 191,374 193,308
- ※1:再生可能エネルギー導入設備容量は「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再エネ特措法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始に設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本かようの値に含まれません。
- ※2: バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備(バイオマス比率考慮あり)の値を用いています。

								L	MWh/年]
			区域の評	写生可能工	ネルギーに	よる発電電	力量 ^{※3}		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	18,927	20,511	21,822	23,013	24,188	25,264	26,411	27,722	28,769
太陽光発電(10kW以上)	68,715	89,002	102,914	130,646	133,318	135,856	139,454	140,568	141,941
風力発電	73,104	73,104	81,878	77,647	77,646	77,646	136,738	136,738	136,738
水力発電	0	0	0	0	5,251	5,251	5,251	5,251	16,288
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー合計	160,746	182,618	206,614	231,305	240,403	244,017	307,854	310,278	323,737
区域の電気使用量 ※4	775,215	815,758	775,860	694,006	732,301	684,620	665,284	658,578	658,578
対電気使用量FIT·FIP導入比 ^{※5}	20.7%	22.4%	26.6%	33.3%	32.8%	35.6%	46.3%	47.1%	49.2%

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する 意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。自安として御活用ださい。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧べたさい。

※4: 区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

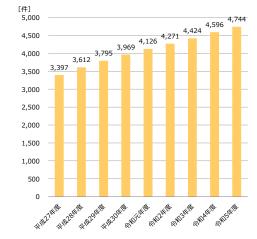
※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)

■バイオマス発電

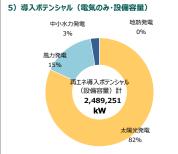


4) 区域の太陽光発電 (10kW未満^{※6}) 設備の導入件数の推移(累積)



※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地熱発電

6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)

FAMILIA (ATT)



■地熱発電 思中熱 REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ボアンシャルとは、 設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量(賦存量)のうち、法令、土地用途などによる制 刻(国立公園、土地の領勢、居住地からの距離等)がある行るを除い たエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値で あることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しま せん。目安として御活用ください。

	設備容量	発電電力量	導入ポテンシャル
	[kW]	[MWh/年]	[億MJ/年]
太陽光発電	2,037,403	2,530,090	91
建物系	595,529	739,381	27
土地系	1,441,874	1,790,709	64
風力発電	385,200	888,447	32
中小水力発電	66,648	33,347	1
河川	66,648	33,347	1
農業用水路	0	0	0
地熱発電	0	0	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	0	0	0
太陽熱	-	-	12
地中熱	-	-	61
再生可能エネルギー合計	2,489,251	3,451,884	197

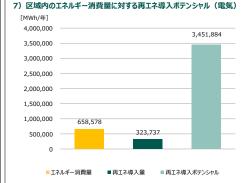
※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理^{※8}

> 3) H3=1.49	- 37 13-1 47 (107 27 17 213-1 47 1-22217 33 42-1											
	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量										
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)										
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)										
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)										
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電										
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電										

※8: 再工不導入ポテンシャルと再工不導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)



区	域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル	(電気)
対電気使用量	FIT・FIP導入比(再エネ自給率)	49.2%
対電気使用量	再エネ導入ポテンシャル比 ^{※9}	524.1%
再エネ	余剰量[MWh/年] ^{※10}	2,793,305
*** (=====	* 1 - 4 - 1	

※9: (再工木導入ボテンシャル)/(電気使用量)により算出します。 ※10:電気使用量>再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ不足量[MWh/年]」、電気使用量く再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ余刺量[MWh/年]」を示します。

、小ナンンヤル・	'骨人里の」	し牧(竜ヌ	u <i>)</i>		
8) 区域内の [MWh/年] 3,000,000	再エネ導入ポテ.	ンシャルと再工	ネ導入量(電	(気)	
2,500,000					
2,000,000					
1,500,000	_				
1,000,000	_				
500,000					
0	太陽光発電	風力発電	水力発電	地熱発電	
	■再エネ導入	ボテンシャル	■再エネ導入	量	

	再エネ導入ポテンシャ ル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに 占める導入割合
太陽光発電	2,530,090	170,711	6.7%
風力発電	888,447	136,738	15.4%
水力発電	33,347	16,288	48.8%
地熱発電	0	0	-

■製造業 ■建設業・鉱業 ■ 農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■ 分類不能

鎌ケ谷市

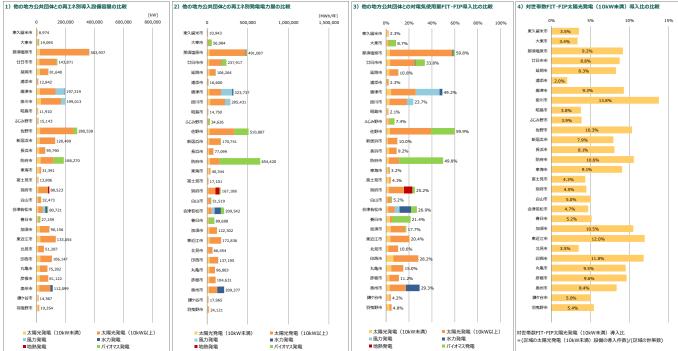
■製油業 ■建設策・頻繁 ■ 農林水産業 ■薬粉その他部門 ■エネルギー転換部門 ■分類不能
小数点以下を四緒五入して0%になるものはデータゲルを表示していません。構成比は、四緒五入の関係で合計が100%
ななない場合があります。

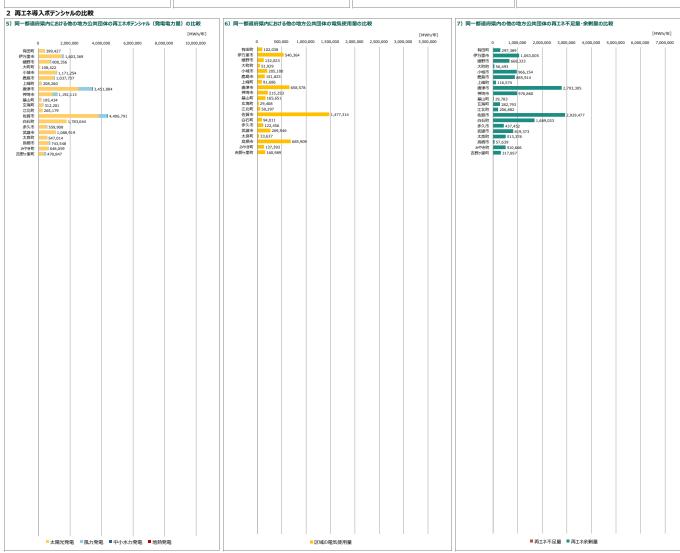
鎌ケ谷市 3

鎌ケ谷市

■製造業 ■建設業・鉱業 ■農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■分類不能

1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))





特定事業所集計表

唐津市

14	标標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行)					特定事	業所数 [箇所]									特定事業所	f排出量 ['∓t-CO₂]				
分類	中分類 維分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度
	林水産業	13 1	12		12 1	11 1		12 1	11 1	11 1	10 1			59 4	70 9	68 7	63 7	82 6	59 5	53 5	46 4	44 4	1 4
250	股策·鉱業 追業	9		10	10				9	9	8		43	49		57	52	50		45		38	
I	務その他部門 ネルギー転換部門	3	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	20	6	4	4	4	26	6	3	2	2	2
	類不能 業,林業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	4	9	7	7	6	5	5	4	4	1
	1 機築 2 林曜	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	4	9	7	7	6	5	5	4	4	
В漁	3 漁業(水産養殖業を除く)																						_
C 鉱	4 水在發地線 薬,採石薬,砂利採取薬 5 飯業,採石業,砂利採取薬																						
D 建	5 版表,体石库,空时外机果 股賽 6 総合工事業																						
	1001																						\vdash
E W	9 食料品製造業	9	9	10 7	10 7	9	9	9	9	9	8	9	43	49 41	57 45	57 46	52 45	50	48 42	45	40 34	38	
1	0 飲料・たばご・飼料製造業 1 随様工業 2 木材・木製品製造業(家具を除く)	1	1	1	1								3	4	4	3							1
1	2 (2017) 「小田の山田の山田 (100年 (2017) (2017) (2017) 「日本 (1017) 「日本 (10																						+
1	5 印刷・同間連業			1	1	1	1	1	1	1		1			4	4	4	4	3	4	3		
1	7 石油製品・石炭製品製造業																						
1	8 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 9 ゴム製品製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3
2	20 なめ、革 阿製品・毛皮製造業 21 菓菓・土石製品製造業 22 鉄網業																						\pm
2	23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業																						\pm
2	S はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業																						
2	27 業務用機械器具製造業28 電子部品・デバイス・電子回路製造業29 電気機械器具製造業																						\vdash
3	80 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業																						
F R	22 その他の製造業 2気・ガス・熱供給・水道業																						
3	33 電気業 3311 発電所 3312 変電所																						
	4 ガス業 3411 ガス製造工場																						=
	IS 熱供給業 3511 熱供給業																						
G 情	96 水道葉 報通信業 7 通信業																						
3	7. 週間編集 8. 放送順 19. 情報サービス順																						+
4	10 インターネット対随サービス業 11 映像・音声・文字情報制作業																						
4	輪葉, 郵便業 2																						
4	3 超函阶各项总额 4 超超解物源这颗 55 水運業																						_
4	16 航空運輸業 17 倉庫県																						
4	8 連輪に附帯するサービス乗 9 郵便業(信書使事業を含む) 7売業 , 小売業	1											,										
5	50 各種商品到売業 51 福祉- 大阪等即売業																						=
5	2 飲食料品卸売業 3 建築材料,鉱物·金属材料等卸売業																						
5	4 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 66 各機商品小売業	1											2										
5	27																						
6	98 機械器具小売業 60 その他の小売業 51 無店舗小売業																						\perp
〕 金	22 開始 (
6	33 協同相議金融業 34 資金業, クレジットカード業等非預金信用機関																						
6	55 金融商品取引業 商品先物取引業 66 補助的金融業等 57 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)																						
K 不	動産業,物品賃貸業 8 不動産取引業																						
6 7	9 不動座賃貸業·管理業 70 物品賃貸業																						\vdash
L 学	(物研究,専門・技術リーと* 入業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス集 (他に分類されないもの)																						
7	2 専門サビス薬 (他に分類されないもの) 3 広告業 4 技術サビス薬 (他に分類されないもの)																						
M 宿	泊業,飲食サービス業																						
7																							
N 生	活関連サービス業,娯楽業	1	1										2	3									
8 O 教	10 姚楽業 以育,学習支援業	1	1										2	3									
8	31 学校教育 32 その他の教育, 学習支援業																						
P 医	療,福祉							1 1	1	1	1	1							3	3	2	2	2
8	4 保健衛生 5 社会保険・社会福祉・介護事業 合サービフ事業																						
火 機 8	合サービス事業 																						
R サ	ービス業 (他に分類されないもの) 8 廃棄物処理業	1		1 1	1	1	1	1					15 15	4	4	4	4	26	3				
8	3 (株本研究が生業 93) 3 自動車整備業 90 機械等接収業 (別掲を除く) 11 職業紹介・労働者派遣業							·										2.0					E
9	11 職業紹介・労働者派遣業 12 その他の事業サービス職 33 政治・経済・文化団体																						H
9	3 政治・経済・文化団体																						\vdash
S 公	・務(他に分類されるものを除く)																						
			+	_			 																†
9	6 外電公務 77 国家公務 8 地方公務 環不能の産業																						

[■]的門に日本標準機業分類にの対応は以下のとおりです。
- 製造業: E製造業: E製造業(エネルギーを投始即りの細分類的を)
- 製造業: E製造業(エネルギーを投始即りの細分類的な)
- 製造業: E製造業(エネルギーを投始即りの細分類的な)
- 設定業(本産業: A開業,林業、B給業
- 農林水産業: A開業,林業、B給業
- 農林水塩業へ公務(エネルギー転換即門の編分類除く)
- エネルギー転換即門: E製造業の1711: ご由消費業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312: 変電所、3411: ガス製造工場、3511: 熱供給業・小分類(日、33、34、35)はエオルギー転換即の場合が関ロート分は178表示のみ。)
- 大分類(E: 9~32の合計)(F: 33~36の合計)はエネルギー転換即門を含んでいます。(エネルギー転換即門の細分類コート分は内沢表示のみ。)